



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東  
 コード番号 3133 URL <http://www.kaihan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久田 敏貴  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小島 聡 TEL 052-586-2666  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,783	8.4	8	△91.4	14	△85.9	0	△98.6
28年3月期第3四半期	4,413	20.5	103	△44.2	105	△41.1	67	△37.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 0百万円 (△98.6%) 28年3月期第3四半期 67百万円 (△37.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	0.52	0.49
28年3月期第3四半期	38.57	38.31

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	3,752	856	22.8	480.19
28年3月期	3,426	855	25.0	479.68

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 856百万円 28年3月期 855百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日(平成29年2月10日)公表いたしました「配当予想の修正(記念配当による初配)に関するお知らせ」をご覧ください。また、併せて公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに株主優待制度の一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成29年2月28日を基準日、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式の1株につき2株の割合をもって株式分割する予定であるため、平成29年3月期(予想)の配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、平成29年3月期(予想)の配当につきましては、直営店100店舗達成記念配当として実施するものであります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,514	10.0	104	△25.3	106	△31.3	40	△31.0	11.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

本日(平成29年2月10日)公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに株主優待制度の一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成29年2月28日を基準日、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式の1株につき2株の割合をもって株式分割する予定であるため、平成29年3月期通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成29年3月期通期の1株当たり当期純利益は、22円68銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	1,783,200株	28年3月期	1,783,200株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	1,783,200株	28年3月期3Q	1,753,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善はみられるものの、英国のEU離脱や米国の新政権発足、新興国の経済減速による下振れリスク等、海外経済の不透明感による為替・株式相場の混乱から、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しており、個人消費の伸び悩みとともに企業収益も足踏み状態にあります。

当社グループが属する外食業界においては、消費嗜好の多様化、他業種・他業態間での顧客獲得競争が激化していることに加え、消費者の節約傾向も強く、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、平成28年4月に「大須二丁目酒場 岩塚店」(名古屋市中村区)、「なつかし処昭和食堂 岐阜羽島店」(岐阜県羽島市)、同5月に「Baby Face Planet's 羽島店」(岐阜県羽島市)、新業態となる「静岡パルコ 昭和ピアガーデン」(静岡市葵区)、同6月に「なつかし処昭和食堂 常滑駅前店」(愛知県常滑市)、同7月に「なつかし処昭和食堂 弥富店」(愛知県弥富市)、同9月に「なつかし処昭和食堂 中村公園店」(名古屋市中村区)、新業態となる「天満橋酒場 魚'S男」(大阪府中央区)、同10月に新業態となる「はまぐり御殿 紺屋町店」(静岡市葵区)、同11月に「淀屋橋酒場 魚'S男」(大阪府中央区)、事業譲受による「なつかし処昭和食堂 彦根店」(滋賀県彦根市)及び「なつかし処昭和食堂 長浜店」(滋賀県長浜市)、同12月に「きら天 長久手イオンモール店」(愛知県長久手市)、新業態となる「MILKISSIMO 長久手イオンモール店」(愛知県長久手市)及び「MILKISSIMO 静岡パルコ店」(静岡市葵区)を新規に出店しました。さらに業態変更としては、同5月に「炭火焼き鳥六三 豊田西町店」(愛知県豊田市)を「焼き鳥◎串焼き鳥はち 豊田西町店」に、同10月に「Briccone SKYLounge」(大阪府北区)を「梅田イタリア酒場 魚'S男」に、同11月に「ゆずの雫 名張店」(三重県名張市)及び「BARON 宮崎一番街店」(宮崎県宮崎市)をそれぞれ「上方御馳走屋うるる 名張店」及び「上方御馳走屋うるる 宮崎一番街店」にてリニューアルオープンいたしました。また、「なつかし処昭和食堂 東郷店」(愛知県愛知郡東郷町)を8月に閉店いたしました。この結果店舗数は、平成28年12月末現在108店舗(前年同四半期末は93店舗)となっております。

なお、平成28年4月14日に発生した「平成28年(2016年)熊本地震」により休業していた熊本県の3店舗につきましては、全て営業を再開いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,783百万円(前年同四半期比8.4%増)、営業利益は8百万円(同91.4%減)、経常利益は14百万円(同85.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は0百万円(同98.6%減)となりました。業績不振の要因といたしましては、平成28年4月に発生した「平成28年(2016年)熊本地震」の影響等により、全般的に各店舗にて売上が伸び悩んだうえ、長雨・台風等による天候不順で食材原価が急騰したためであります。

(注) 当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務を営んでおりますが、飲食以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,752百万円(前連結会計年度末比326百万円増)、負債は2,895百万円(同324百万円増)、純資産は856百万円(同1百万円増)となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ189百万円増加し、1,939百万円となりました。これは、現金及び預金が新規借入れによる資金調達等により122百万円増加したこと等が主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、1,810百万円となりました。これは、新規出店やリニューアル等の設備投資によって有形固定資産が110百万円増加したこと等が主な要因であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ208百万円増加し、1,429百万円となりました。これは、買掛金が年末の仕入高増加により111百万円、未払金が設備投資等により131百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ116百万円増加し、1,466百万円となりました。これは、長期借入金が新規借入れ等により132百万円増加したこと等が主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、856百万円となりました。これは、利益剰余金が0百万円増加したこと等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率につきましては、22.8%(前連結会計年度末より2.2ポイント減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月8日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本日(平成29年2月10日)公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに株主優待制度の一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成29年2月28日を基準日、平成29年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割する予定であるため、1株当たり当期純利益は、分割前22円68銭、分割後11円34銭を見込んでおります。

(※) 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等の様々な要因により上記予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,739千円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,564,169	1,686,939
売掛金	35,467	47,154
商品及び製品	49,379	67,994
原材料及び貯蔵品	5,802	7,157
前払費用	59,802	65,506
繰延税金資産	8,328	8,411
未収還付法人税等	—	7,151
その他	26,823	49,640
貸倒引当金	△267	△499
流動資産合計	1,749,506	1,939,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	827,999	904,875
機械装置及び運搬具（純額）	22,572	25,211
工具、器具及び備品（純額）	90,035	112,187
リース資産（純額）	370,113	378,576
その他（純額）	8,397	8,553
有形固定資産合計	1,319,118	1,429,403
無形固定資産		
のれん	—	2,708
商標権	2,242	2,328
ソフトウェア	1,760	796
その他	1,109	1,109
無形固定資産合計	5,113	6,942
投資その他の資産		
敷金及び保証金	281,816	318,494
繰延税金資産	23,763	23,767
その他	43,212	32,114
貸倒引当金	△253	△253
投資その他の資産合計	348,538	374,121
固定資産合計	1,672,769	1,810,468
繰延資産		
繰延資産	4,036	2,522
繰延資産合計	4,036	2,522
資産合計	3,426,312	3,752,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	289,564	400,740
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	370,596	365,692
リース債務	104,389	120,025
未払金	302,846	434,218
未払法人税等	6,456	-
前受金	53,973	12,470
賞与引当金	9,454	16,570
株主優待引当金	9,003	5,031
その他	60,843	60,661
流動負債合計	1,221,127	1,429,410
固定負債		
社債	51,000	44,000
長期借入金	956,002	1,088,287
リース債務	295,695	289,768
資産除去債務	29,202	28,976
その他	17,927	15,390
固定負債合計	1,349,827	1,466,423
負債合計	2,570,954	2,895,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	193,760	193,760
資本剰余金	180,760	180,760
利益剰余金	480,837	481,757
株主資本合計	855,357	856,277
新株予約権	-	336
純資産合計	855,357	856,613
負債純資産合計	3,426,312	3,752,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	4,413,170	4,783,301
売上原価	1,222,584	1,403,043
売上総利益	3,190,586	3,380,258
販売費及び一般管理費	3,086,632	3,371,328
営業利益	103,953	8,930
営業外収益		
受取利息	122	68
不動産賃貸料	5,657	3,997
保険解約返戻金	8,410	10,199
その他	5,062	4,969
営業外収益合計	19,252	19,234
営業外費用		
支払利息	9,798	7,551
その他	7,914	5,785
営業外費用合計	17,712	13,336
経常利益	105,493	14,827
特別利益		
固定資産売却益	918	11,356
その他	259	2,200
特別利益合計	1,177	13,556
特別損失		
固定資産売却損	671	233
固定資産除却損	5,923	14,986
特別損失合計	6,595	15,219
税金等調整前四半期純利益	100,075	13,164
法人税等	32,453	12,244
四半期純利益	67,622	919
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,622	919



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	67,622	919
四半期包括利益	67,622	919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,622	919

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務を営んでおりますが、飲食以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資家により投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げること、株式の流動性の向上、潜在顧客を含む株主数の増加を図ることを目的として実施するものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年2月28日を基準日として、同日最終の株式名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって株式分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式数	1,783,200株
今回の分割により増加する株式数	1,783,200株
株式分割後の当社発行済株式数	3,566,400株
株式分割後の発行可能株式総数	9,705,600株

(注) 上記株式数は、平成29年2月10日時点の情報に基づくものであり、新株予約権の行使等により、株式分割の基準日までの間に変動する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日（電子公告掲載開始日）	平成29年2月13日（月曜日）	（予定）
基準日	平成29年2月28日（火曜日）	（予定）
効力発生日	平成29年3月1日（水曜日）	（予定）

3. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株あたりの行使価額を平成29年3月1日以降、下記のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権 (平成24年3月30日臨時株主総会決議)	25円	13円
第2回新株予約権 (平成28年6月15日定時取締役会決議)	885円	443円

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円29銭	0円26銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	19円16銭	0円25銭